

平成29年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	埼玉県		市町村類型	Ⅲ-2	指定団体等の指定状況		区分		平成29年度(千円)	平成28年度(千円)	区分		平成29年度(千円・%)	平成28年度(千円・%)			
					財政健全化等	×	歳入総額	4,198,377			4,402,801	実質収支比率			9.8	7.1	
市町村名	越生町		地方交付税種地	2-4	財源超過	×	歳出総額	3,869,134	4,091,270	経常収支比率	88.1	87.4	(93.9)	(93.0)			
					首都	○	歳入歳出差引	329,243	311,531	(※1)							
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	43,128	101,857	標準財政規模	2,913,547	2,939,724					
					中部	×	実質収支	286,115	209,674	財政力指数	0.54	0.54					
人口	27年国調(人)	11,716	産業構造(※5)		中部	×	単年度収支	76,441	2,397	公債費負担比率	7.0	6.7					
	22年国調(人)	12,537			過疎	×	積立金	12,463	53,516	健全化判断比率							
	増減率(%)	-6.5			山振	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-					
住民基本台帳人口(※7)	30.01.01(人)	11,813	区分	27年国調	22年国調	低開発	×	積立金取崩し額	4,852	4,414	連結実質赤字比率	-	-				
	うち日本人(人)	11,647		第1次	141	132	指数表選定	○	実質単年度収支	84,052	51,499	実質公債費比率	3.0	3.2			
	29.01.01(人)	11,904	第2次					基準財政収入額	1,290,029	1,307,434	資金不足比率(※4)						
	うち日本人(人)	11,798			1,736	1,897		基準財政需要額	2,383,873	2,415,463							
	増減率(%)	-0.8	第3次		30.5	31.3		標準税収入額等	1,638,541	1,654,849							
	うち日本人(%)	-1.3			3,810	4,029		経常経費充当一般財源等	2,593,782	2,587,374							
面積(km ²)	40.39			67.0	66.5		歳入一般財源等	3,459,565	3,420,487								
人口密度(人/km ²)	290																
世帯数(世帯)	4,527																
職員の状況(※8)																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	3,132,992	3,122,321						
	市区町村長	1	7,330		一般職員	100	298,800	2,988	うち公的資金	3,046,404	3,023,633						
	副市区町村長	1	6,160		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	-	-						
	教育長	1	5,900		うち技能労務職員	-	-	-	収益事業収入	-	-						
	議会議長	1	2,970		教育公務員	2	*	*	土地開発基金現在高	220,000	220,000						
	議会副議長	1	2,270		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	479,004	471,393						
	議会議員	9	2,140		合計	102	307,028	3,010	減債基金	54,614	54,605						
					ラスバイレス指数			95.0	その他特定目的基金	654,630	552,417						
	一般会計等の一覧																
	項番	会計名	事業会計等の一覧		項番	会計名	公営企業(法適)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧	項番	会計名	関係する一部事務組合等	項番	組合等名	地方公社・第三セクター等	項番
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険特別会計	(6)	水道事業会計	(7)	農業集落排水事業特別会計	(8)	坂戸地区衛生組合	(18)	懶越生特産物加工研究所						
(2)	越生町、毛呂山町外4組合公平委員会特別会計	(4)	介護保険事業特別会計					(9)	埼玉西部環境保全組合								
		(5)	後期高齢者医療特別会計					(10)	広域静苑組合								
								(11)	西入間広域消防組合								
								(12)	毛呂山・越生・鳩山公共下水道組合								
								(13)	埼玉県後期高齢者医療広域連合								
								(14)	埼玉県後期高齢者医療広域連合								
								(15)	埼玉県市町村総合事務組合								
								(16)	埼玉県市町村総合事務組合								
								(17)	彩の国さいたまづくり広域連合								

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※8: 職員の状況については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位 千円・%)				地方税の状況(単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	1,346,120	32.1	1,346,120	48.7	普通税	1,346,120	100.0	2,596
地方譲与税	45,146	1.1	45,146	1.6	法定普通税	1,346,120	100.0	2,596
利子割交付金	2,047	0.0	2,047	0.1	市町村民税	600,523	44.6	2,596
配当割交付金	7,017	0.2	7,017	0.3	個人均等割	21,609	1.6	-
株式等譲渡所得割交付金	7,645	0.2	7,645	0.3	所得割	537,056	39.9	-
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	24,059	1.8	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	法人税割	17,799	1.3	2,596
地方消費税交付金	169,071	4.0	169,071	6.1	固定資産税	661,269	49.1	-
ゴルフ場利用税交付金	44,642	1.1	44,642	1.6	うち純固定資産税	660,837	49.1	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	33,250	2.5	-
自動車取得税交付金	18,731	0.4	18,731	0.7	市町村たばこ税	51,078	3.8	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	鉱産税	-	-	-
地方特例交付金	3,806	0.1	3,806	0.1	特別土地保有税	-	-	-
地方交付税	1,167,891	27.8	1,092,909	39.6	法定外普通税	-	-	-
普通交付税	1,092,909	26.0	1,092,909	39.6	目的税	-	-	-
特別交付税	74,957	1.8	-	-	法定目的税	-	-	-
震災復興特別交付税	25	0.0	-	-	入湯税	-	-	-
(一般財源計)	2,812,116	67.0	2,737,134	99.1	事業所税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	1,018	0.0	1,018	0.0	都市計画税	-	-	-
分担金・負担金	50,138	1.2	-	-	水利地益税等	-	-	-
使用料	39,969	1.0	5,124	0.2	法定外目的税	-	-	-
手数料	12,042	0.3	-	-	旧法による税	-	-	-
国庫支出金	350,658	8.4	-	-	合計	1,346,120	100.0	2,596
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-				
都道府県支出金	230,024	5.5	-	-				
財産収入	42,520	1.0	6,001	0.2				
寄附金	7,548	0.2	-	-				
繰入金	56,798	1.4	-	-				
繰越金	311,531	7.4	-	-				
諸収入	50,518	1.2	13,710	0.5				
地方債	233,497	5.6	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	182,097	4.3	-	-				
歳入合計	4,198,377	100.0	2,762,987	100.0				

地方税の状況(単位 千円・%)			
区分	平成29年度	平成28年度	徴収率(%)
合計	98.9	97.4	97.6
市町村民税	98.6	97.3	97.7
純固定資産税	99.0	97.2	97.1

公営事業等への繰出				国民健康保険事業会計の状況			
区分	平成29年度	平成28年度	徴収率(%)	区分	平成29年度	平成28年度	徴収率(%)
合計	574,669	153,629	-	合計	86	87	-
下水道	152,302	148,150	-	被保険者	86	87	-
上水道	1,393	2,089	-	1人当り	87	87	-
工業用水道	-	3,395	-	被保険者数(人)	289	289	-
交通	-	-	-	加入世帯数(世帯)	-	-	-
国民健康保険	83,997	-	-	被保険者数(人)	-	-	-
その他	336,977	-	-	加入世帯数(世帯)	-	-	-

歳入の状況(単位 千円・%)					
目的別歳入の状況(単位 千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	経常取支比率
議会費	72,012	1.9	-	72,012	40.5
総務費	587,341	15.2	29,661	526,868	26.0
民生費	1,312,133	33.9	-	792,613	-
衛生費	332,180	8.6	7,540	322,387	-
労働費	10,078	0.3	-	10,078	-
農林水産業費	131,026	3.4	-	78,765	-
商工費	66,001	1.7	-	62,374	-
土木費	529,549	13.7	204,279	445,067	-
消防費	276,954	7.2	25,086	276,954	-
教育費	310,907	8.0	4,983	302,251	-
災害復旧費	-	-	-	-	-
公債費	240,953	6.2	-	240,953	-
諸支出金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
歳入合計	3,869,134	100.0	313,071	3,130,322	-

性質別歳入の状況(単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常取支比率
義務的経費計	1,663,778	43.0	1,193,341	1,193,002	40.5
人件費	829,637	21.4	767,141	766,802	26.0
うち職員給	536,800	13.9	477,756	-	-
扶助費	593,188	15.3	185,247	185,247	6.3
公債費	240,953	6.2	240,953	240,953	8.2
元利償還金	240,953	6.2	240,953	240,953	8.2
内訳	222,826	5.8	222,826	222,826	7.6
うち元金	18,127	0.5	18,127	18,127	0.6
うち利子	-	-	-	-	-
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	1,892,285	48.9	1,736,368	1,400,780	47.6
物件費	523,319	13.5	464,494	425,556	14.4
維持補修費	20,814	0.5	14,334	13,426	0.5
補助費等	633,716	16.4	602,542	487,603	16.6
うち一部事務組合負担金	449,560	11.6	449,560	371,770	12.6
繰出金	573,276	14.8	514,550	474,195	16.1
積立金	129,660	3.4	128,948	-	-
投資・出資金・貸付金	11,500	0.3	11,500	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	313,071	8.1	200,613	-	-
うち人件費	21,512	0.6	21,512	-	-
普通建設事業費	313,071	8.1	200,613	-	-
うち補助	94,108	2.4	34,400	-	-
うち単独	218,963	5.7	166,213	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳入合計	3,869,134	100.0	3,130,322	-	-

(注釈) 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。